

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2026年8月14日まで（2016年10月24日設定）	
運用方針	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてわが国の株式に投資を行います。同時に株価指数先物取引の売建て等を行うことにより株式市場の価格変動リスクの低減を図ります。株価指数先物取引にかかる証拠金の水準等を考慮し、マザーファンド受益証券の組入比率を調整します。	
主要運用対象	ベビーフンド	ジャパン株式インカム マザーファンド受益証券および株価指数先物取引にかかる権利を主要投資対象とします。なお、わが国の株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への実質投資割合に制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以下とします。 ・有価証券先物取引等を行うことができます。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合に、当該超過分の範囲内で分配します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA（少額投資非課税制度）およびジュニアNISA（未成年者少額投資非課税制度）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

日本配当追求株ファンド
（価格変動抑制型）

愛称：はいとう日本

第14期（決算日：2023年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）」は、去る8月15日に第14期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
 （受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様のお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	(分配落)	税金	み騰	無担日保物	レコー			
	円	円	騰落率	(指数化)	騰落率	%	%	百万円
10期(2021年8月16日)	8,526	0	2.5	101.67	△0.0	73.5	△68.4	4,068
11期(2022年2月15日)	8,808	0	3.3	101.65	△0.0	74.6	△65.3	3,530
12期(2022年8月15日)	8,768	0	△0.5	101.64	△0.0	75.7	△72.0	3,181
13期(2023年2月15日)	9,005	0	2.7	101.62	△0.0	74.3	△69.1	3,110
14期(2023年8月15日)	9,315	0	3.4	101.60	△0.0	75.6	△70.0	3,052

- (注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。
- (注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率
	騰落率	騰落率	(指数化)	騰落率		
	円	%	(指数化)	%	%	%
(期首) 2023年2月15日	9,005	—	101.62	—	74.3	△69.1
2月末	9,108	1.1	101.62	△0.0	74.3	△69.8
3月末	9,078	0.8	101.62	△0.0	74.1	△70.0
4月末	9,185	2.0	101.62	△0.0	73.5	△69.0
5月末	9,037	0.4	101.61	△0.0	72.6	△68.0
6月末	9,071	0.7	101.61	△0.0	74.1	△69.4
7月末	9,216	2.3	101.60	△0.0	75.9	△69.4
(期末) 2023年8月15日	9,315	3.4	101.60	△0.0	75.6	△70.0

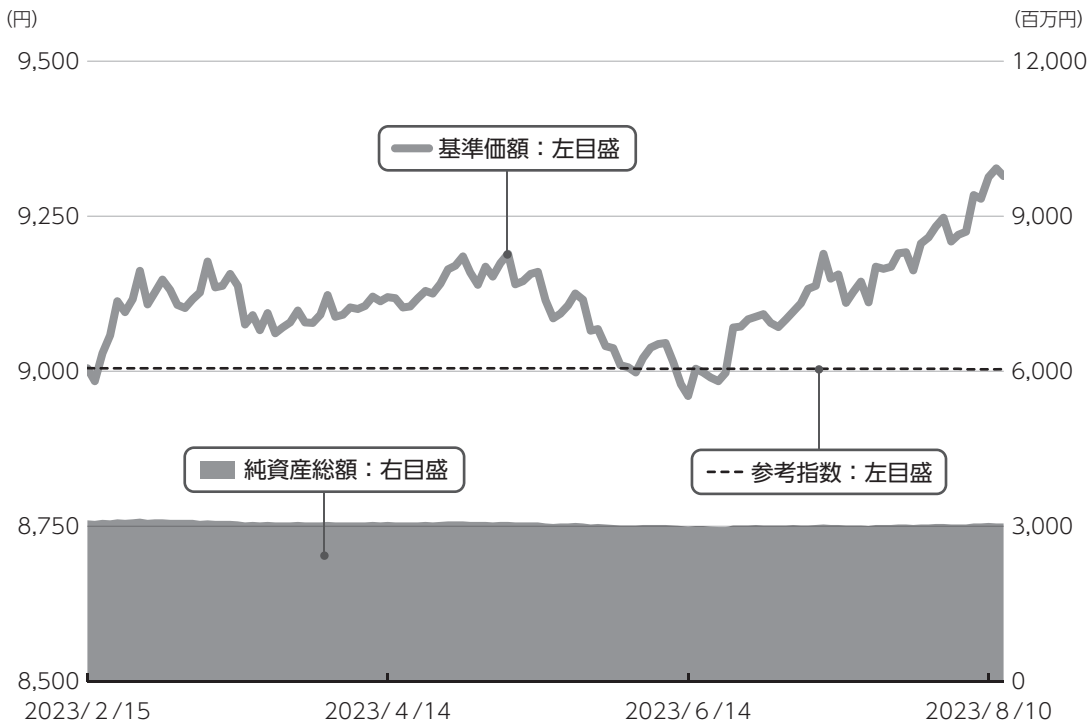
- (注) 騰落率は期首比。
- (注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。
- (注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第14期：2023年2月16日～2023年8月15日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第14期首	9,005円
第14期末	9,315円
既払分配金	0円
騰落率	3.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ3.4%の上昇となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

実質的に投資している、建設業、卸売業、化学に属する銘柄を中心とした株価上昇がプラスに寄与したことが基準価額の上昇要因となりました。

下落要因

国内株式市場が上昇するなか、売り建てているTOPIX先物がマイナスに影響したことのほか、実質的に投資している、非鉄金属、繊維製品、証券、商品先物取引業などに属する銘柄を中心とした株価下落がマイナスに作用したことが基準価額の下落要因となりました。

第14期：2023年2月16日～2023年8月15日

投資環境について

国内株式市況

当期間の国内株式市場は、他の先進国と比べた投資環境の良好さなどが意識され、堅調となりました。

期間の初めから2023年4月の初めまでの国内株式市場は、中国の経済活動再開期待などから上昇したのち、欧米金融機関の信用不安を端緒として世界的に株式市場は調整色を強めました。しかし、各国・地域の政府・中央銀行による迅速な対応策が奏功し、信用不安の緩和とともに国内株式市場も戻りを試す展開となりました。

4月上旬から6月中旬にかけては、米国におけるインフレ懸念の後退観測や債務上限問題解決への安堵感のほか、景気減

速懸念がくすぶる米国などと比べた底堅い景況感や緩和的な金融環境など相対的な投資環境の良好さが意識されたことや、外国人投資家の買いを中心とした国内株式需給の改善期待などから国内株式市場は堅調となりました。この間、生成AIの普及期待などから半導体関連株への物色動向が強まるなど、ハイテク銘柄が国内株式市場のけん引役となりました。

6月下旬以降、米追加利上げ観測や中国の景気悪化懸念、国内外の金利上昇などが嫌気された一方、企業業績の改善期待や為替の円安・米ドル高進行などが好感されるなど国内株式市場は方向感の乏しい展開となりました。

当該投資信託のポートフォリオについて

日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

ジャパン株式インカム マザーファンド
受益証券の組入比率を概ね73～80%程度とし、株式の実質的な運用はマザーファンドで行う一方、実質株式組入比率および市場感応度を考慮し、TOPIX先物を67～73%程度売り建てました。

ジャパン株式インカム マザーファンド

わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。

当期間も引き続き、連続増配銘柄*の動向

や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2023年3月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、東京建物などを新規に買い付け、トヨタ自動車などを買い増した一方、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、不動産業、電気機器、食料品などの構成比率を引き上げ、銀行業、ガラス・土石製品、ゴム製品などの構成比率を引き下げました。

4月は予想配当金に対する利益予想が低下した旭化成を全株売却しました。

5月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、信越化学工業、ユー・エス・エスなどを買い増した一方、キリンホールディングス、積水化学工業などを一部売却しました。

リバランス前後の業種比較は、化学、サービス業、銀行業などの構成比率を引き上げ、建設業、食料品、不動産業などの構成比率を引き下げました。

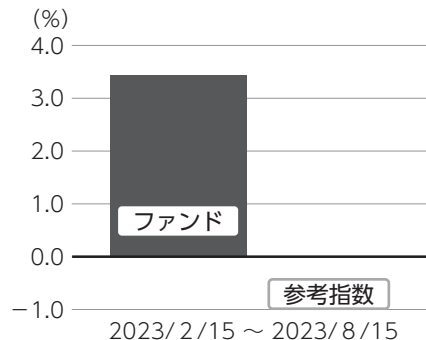
6月は、ユニバース変更に対応したポートフォリオの保有比率調整を実施し、丸井グループなどを新規に買い付け、キリンホールディングスなどを買い増した一方、東洋製罐グループホールディングスなどを全株売却し、ユー・エス・エスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、その他金融業、不動産業などの構成比率を引き上げ、金属製品、建設業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き下げました。

8月は、ポートフォリオの予想配当利回りの改善とリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、全国保証などを買い増した一方、ADEKAなどを全株売却し、ふくおかフィナンシャルグループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、その他金融業、不動産業、医薬品などの構成比率を引き上げ、銀行業、化学、保険業などの構成比率を引き下げました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数は無担保コール翌日物レート（指数化）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第14期 2023年2月16日～2023年8月15日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	1,297

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）

引き続き、マザーファンドの現物株式は連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、業績の方向性等に留意し、当ファンドでは実質株式組入比率および市場感応度を考慮した実質的な株式市場変動要因分だけTOPIX先物売り建てること、株価変動を抑えつつ配当などによる安定的な収益の積上げをめざして運用していく方針です。

▶ ジャパン株式インカム マザーファンド

引き続き、わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。

連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

2023年2月16日～2023年8月15日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	42	0.458	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(20)	(0.218)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(20)	(0.218)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(2)	(0.022)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.009)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	43	0.468	

期中の平均基準価額は、9,116円です。

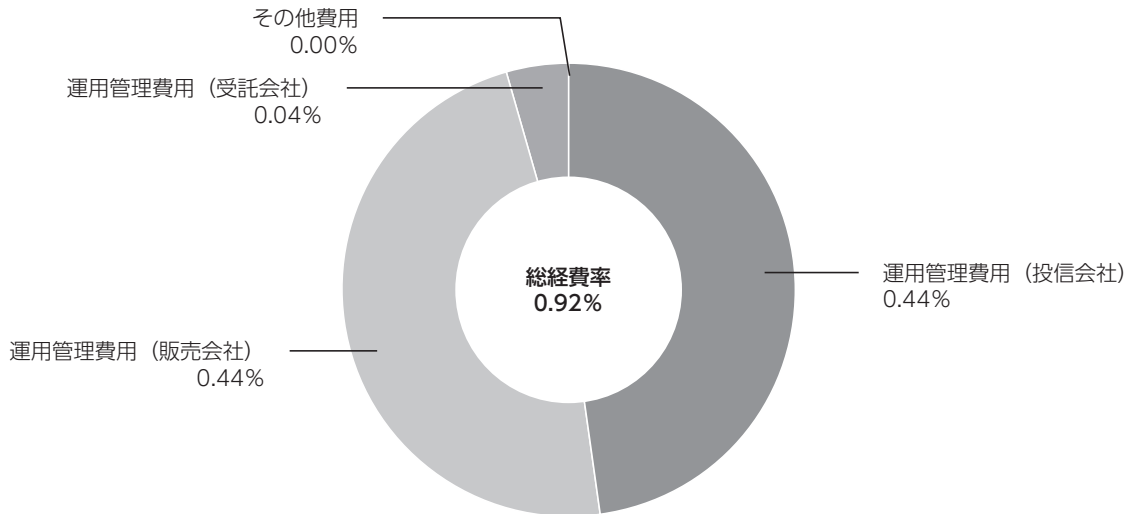
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.92%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年2月16日～2023年8月15日)

先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	株式先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 4,870	百万円 5,221

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 189,409	千円 498,000

○株式売買比率

(2023年2月16日～2023年8月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	ジャパン株式インカム マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	8,950,022千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,143,328千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.45	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年2月16日～2023年8月15日)

利害関係人との取引状況

<日本配当追求株ファンド（価格変動抑制型）>
該当事項はございません。

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
株式	百万円 5,663	百万円 318	% 5.6	百万円 3,286	百万円 —	% —

平均保有割合 35.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ジャパン株式インカム マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 114	百万円 85	百万円 261

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2023年8月15日現在)

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期	
			買建額	売建額
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円 -	百万円 2,082
		ミニTOPIX	-	54

親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	当期	
	口数	口数	評価額
ジャパン株式インカム マザーファンド	千口 1,001,499	千口 812,090	千円 2,348,726

○投資信託財産の構成

(2023年8月15日現在)

項目	当期	
	評価額	比率
ジャパン株式インカム マザーファンド	千円 2,348,726	% 74.8
コール・ローン等、その他	791,106	25.2
投資信託財産総額	3,139,832	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2023年8月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	3,139,505,809
コール・ローン等	646,398,406
ジャパン株式インカム マザーファンド(評価額)	2,348,726,903
差入委託証拠金	144,380,500
(B) 負債	86,536,930
未払金	64,109,190
未払解約金	8,367,052
未払信託報酬	14,016,644
未払利息	723
その他未払費用	43,321
(C) 純資産総額(A - B)	3,052,968,879
元本	3,277,467,905
次期繰越損益金	△ 224,499,026
(D) 受益権総口数	3,277,467,905口
1万口当たり基準価額(C / D)	9,315円

<注記事項>

- ①期首元本額 3,454,128,062円
 期中追加設定元本額 33,939,891円
 期中一部解約元本額 210,600,048円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9315円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は224,499,026円です。

③分配金の計算過程

項目	2023年2月16日～ 2023年8月15日
費用控除後の配当等収益額	42,263,101円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円
収益調整金額	23,020,821円
分配準備積立金額	360,046,063円
当ファンドの分配対象収益額	425,329,985円
1万口当たり収益分配対象額	1,297円
1万口当たり分配金額	—円
収益分配金金額	—円

○損益の状況（2023年2月16日～2023年8月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	△ 143,706
受取利息	1,744
支払利息	△ 145,450
(B) 有価証券売買損益	446,051,672
売買益	455,446,390
売買損	△ 9,394,718
(C) 先物取引等取引損益	△330,963,017
取引益	3,564,966
取引損	△334,527,983
(D) 信託報酬等	△ 14,059,965
(E) 当期損益金(A + B + C + D)	100,884,984
(F) 前期繰越損益金	△331,236,217
(G) 追加信託差損益金	5,852,207
(配当等相当額)	(22,881,231)
(売買損益相当額)	(△ 17,029,024)
(H) 計(E + F + G)	△224,499,026
(I) 収益分配金	0
次期繰越損益金(H + I)	△224,499,026
追加信託差損益金	5,852,207
(配当等相当額)	(23,020,821)
(売買損益相当額)	(△ 17,168,614)
分配準備積立金	402,309,164
繰越損益金	△632,660,397

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お 知 ら せ】

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。

ジャパン株式インカム マザーファンド

《第35期》決算日2023年7月6日

[計算期間：2023年1月7日～2023年7月6日]

「ジャパン株式インカム マザーファンド」は、7月6日に第35期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資は、制限を設けません。 ・株式以外の資産への投資は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX500配当込み指数		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%		%	%	%	百万円
31期(2021年7月6日)	20,378	13.3	2,321.91	10.0	97.7	—	5,214
32期(2022年1月6日)	20,882	2.5	2,404.33	3.5	97.0	—	4,477
33期(2022年7月6日)	21,465	2.8	2,260.69	△ 6.0	96.1	—	4,476
34期(2023年1月6日)	22,606	5.3	2,310.35	2.2	96.1	—	4,831
35期(2023年7月6日)	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—	7,350

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX500配当込み指数は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウはJ P Xが所有しています。なお、当ファンドは、J P Xにより提供、保証又は販売されるものではなく、J P Xは、当ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) TOPIX500配当込み指数		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2023年1月6日	円	%		%	%	%
	22,606	—	2,310.35	—	96.1	—
1月末	23,637	4.6	2,432.15	5.3	96.4	—
2月末	24,370	7.8	2,453.14	6.2	96.8	—
3月末	24,627	8.9	2,495.95	8.0	96.1	—
4月末	25,647	13.5	2,565.05	11.0	96.6	—
5月末	25,906	14.6	2,667.41	15.5	95.0	—
6月末	27,891	23.4	2,871.28	24.3	96.1	—
(期 末) 2023年7月6日						
	27,982	23.8	2,856.84	23.7	97.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

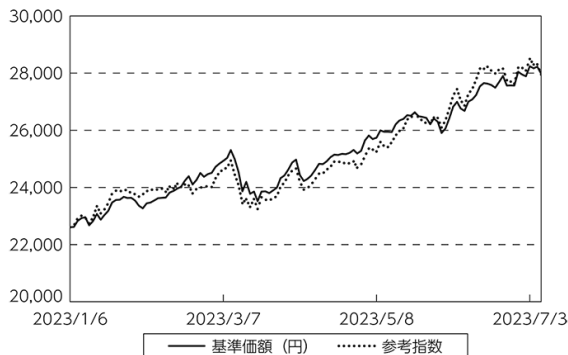
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ23.8%の上昇となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

国内株式市場が上昇するなか、保有する建設業、化学、卸売業などの業種に属する銘柄を中心に株価が上昇したことが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

当期間の国内株式市場は、他の先進国と比べた投資環境の良好さなどが意識され、堅調となりました。

・期間の初めから2023年3月の初めまでの国内株式市場は、米国での賃金インフレの鈍化や中国のゼロコロナ政策の解除などが好感され上昇しました。その後、欧米金融機関の信用不安を端緒として世界的に株式市場は調整色を強めたものの、各国・地域の政府・中央銀行による対応策が奏功し、信用不安は3月下旬にかけて和らぎ、国内株式市場も戻りを試す展開となりました。

4月以降、米国におけるインフレ懸念の後退や国内株式需給の改善期待や、景気減速懸念がく

すぶる米国などと比べ、緩和的な金融環境や底堅い景況感など相対的な投資環境の良好さが意識され、期間末にかけて国内株式市場は堅調となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、配当利回りに着目し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得による信託財産の成長をめざしました。
- ・当期間も引き続き、現物株式の高位組入を維持し、現物株式については連続増配銘柄*の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方や継続性、業績の方向性などの観点から組入銘柄を精査しました。

*連続増配銘柄とは、主として一定期間の修正1株当たりの配当金（年額。株式分割および株式併合などを考慮します。）が増加し、または減少しなかった銘柄とします。

前記の結果、当期間は以下の通りポートフォリオの調整を実施しました。

2023年3月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、東京建物などを新規に買い付け、トヨタ自動車などを買い増した一方、コンコルディア・フィナンシャルグループなどを全株売却し、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、不動産業、電気機器、食料品などの構成比率を引き上げ、銀行業、ガラス・土石製品、ゴム製品などの構成比率を引き下げました。

4月は予想配当金に対する利益予想が低下した旭化成を全株売却しました。

5月は、ポートフォリオのリスク低減などを目的に保有比率調整を実施し、信越化学工業、ユー・エス・エスなどを買い増した一方、麒麟ホールディングス、積水化学工業などを一部売却しました。リバランス前後の業種比較は、化学、サービス業、銀行業などの構成比率を引き上げ、建設業、食料品、不動産業などの構成比率を引き下げました。

6月は、ユニバース変更に対応したポートフォリオの保有比率調整を実施し、丸井グループなどを新規に買い付け、麒麟ホールディングスなどを買い増した一方、東洋製罐グループホールディングスなどを全株売却し、ユー・エス・エスなどを一部売却しました。銘柄入替前後での業種比較は、銀行業、その他金融業、不動産業などの構成比率を引き上げ、金属製品、建設業、証券、商品先物取引業などの構成比率を引き下げました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式を主要投資対象とし、これらの株式を高位に保つ方針です。
- ・連続増配銘柄の動向や予想配当利回りの水準、各企業の配当に関する考え方、業績の方向性などに留意し、計量的なアプローチを主体に運用していく方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2023年1月7日～2023年7月6日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 0 (0)	% 0.000 (0.000)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	0	0.000	
期中の平均基準価額は、25,164円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年1月7日～2023年7月6日)

株式

国	上場	買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
内		千株	千円	千株	千円
		2,358 (629)	4,053,840 (-)	1,398	2,687,007

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年1月7日～2023年7月6日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	6,740,848千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,621,822千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.19

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2023年1月7日～2023年7月6日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	4,053	166	4.1	2,687	—	—

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
	百万円	百万円	百万円
株式	83	60	243

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、三菱HCキャピタルです。

○組入資産の明細

(2023年7月6日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (11.9%)				
ミライト・ワン	48.5	60.4	107,783	
コムシスホールディングス	31.2	38.6	106,304	
大林組	75.4	57.3	70,622	
長谷工コーポレーション	50.8	65.8	116,762	
鹿島建設	42.4	—	—	
住友林業	32.5	33.7	116,096	
大和ハウス工業	24.4	29.8	111,422	
積水ハウス	30	37.9	109,985	
エクシオグループ	36.2	40	112,520	
食料品 (1.5%)				
キリンホールディングス	—	52.4	108,520	
繊維製品 (—%)				
東洋紡	46.1	—	—	
化学 (14.2%)				
旭化成	75.7	—	—	
東ソー	47.6	65.1	112,037	
トクヤマ	40.3	—	—	
デンカ	23.3	—	—	
信越化学工業	0.9	—	—	
三菱瓦斯化学	39.4	54	113,940	
三井化学	24.8	29.6	124,320	
ダイセル	77.3	90.4	118,876	
積水化学工業	—	54.4	111,139	
アイカ工業	23.9	35.7	111,919	
UBE	38.6	41.6	104,936	
日本化薬	—	79.4	96,272	
ADEKA	—	42.5	118,447	
医薬品 (2.0%)				
アステラス製薬	32.7	47	96,444	
科研製薬	19.6	—	—	
小野薬品工業	—	18.2	46,482	
石油・石炭製品 (3.0%)				
ENEOSホールディングス	165.7	224.3	111,835	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
コスモエネルギーホールディングス	19.9	26.3	103,543	
ゴム製品 (—%)				
TOYO TIRE	49.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
AGC	16.7	—	—	
日本電気硝子	30.5	41.8	104,876	
鉄鋼 (1.6%)				
大和工業	16.4	19	116,983	
非鉄金属 (—%)				
三井金属鉱業	24.6	—	—	
金属製品 (1.7%)				
東洋製罐グループホールディングス	48.4	—	—	
三和ホールディングス	59.8	64.8	121,014	
LIXIL	36.6	—	—	
機械 (4.9%)				
FUJ I	37.2	46.1	119,952	
荏原製作所	14.7	17.1	119,426	
アマノ	31.2	36.5	110,412	
電気機器 (7.7%)				
ブラザー工業	—	52.4	106,869	
マブチモーター	18.7	28.3	108,643	
セイコーエプソン	35.8	49.6	111,500	
アンリツ	—	89.2	111,678	
カシオ計算機	57.6	90.4	106,717	
輸送用機器 (3.3%)				
トヨタ自動車	5.5	54.9	127,752	
テイ・エス テック	48	59.3	108,845	
その他製品 (1.5%)				
リンテック	34.3	47.4	109,849	
電気・ガス業 (1.6%)				
電源開発	26	51.1	110,503	
陸運業 (1.0%)				
山九	—	15	71,670	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
海運業 (1.7%)				
商船三井	22.9	33.2	121,279	
情報・通信業 (3.0%)				
大塚商会	16.8	—	—	
日本電信電話	20.2	662.7	110,670	
KDDI	18.8	24.4	106,481	
光通信	1.8	—	—	
卸売業 (9.0%)				
伊藤忠商事	18	21.5	120,808	
長瀬産業	—	18.1	43,222	
豊田通商	14.7	16.7	121,258	
三井物産	19.4	22.9	121,621	
三菱商事	16.7	17.9	123,778	
オートバックスセブン	52.9	71.1	108,783	
小売業 (3.1%)				
丸井グループ	—	44.9	110,745	
ケーズホールディングス	67.7	87.3	108,033	
銀行業 (10.3%)				
ゆうちょ銀行	73.4	—	—	
コンコルディア・フィナンシャルグループ	161.9	196.4	114,245	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	102.3	114.2	122,822	
三井住友トラスト・ホールディングス	17.5	21.6	113,724	
三井住友フィナンシャルグループ	16.4	18.8	118,082	
群馬銀行	—	49.8	26,996	
ふくおかフィナンシャルグループ	19.1	40.8	124,603	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
セブン銀行	295.8	384.9	110,966	
証券・商品先物取引業 (—%)				
SBIホールディングス	29.5	—	—	
保険業 (2.6%)				
SOMPOホールディングス	12.7	—	—	
MS&ADインシュアランスグループホール	18.8	22.2	116,661	
第一生命ホールディングス	—	24.1	68,781	
その他金融業 (6.0%)				
全国保証	—	1.2	5,924	
クレディセゾン	4.7	54.6	125,661	
東京センチュリー	—	11.5	59,374	
オリックス	34.9	44.8	116,233	
三菱HCキャピタル	118.1	139.2	120,923	
不動産業 (6.6%)				
ヒューリック	66.9	91.6	113,629	
野村不動産ホールディングス	—	31.2	108,607	
オープンハウスグループ	—	2.9	14,540	
東急不動産ホールディングス	—	140.8	115,920	
東京建物	—	62.4	117,187	
サービス業 (0.3%)				
ユー・エス・エス	—	9.2	21,730	
合 計	株数・金額	2,880	4,470	7,130,208
	銘柄数<比率>	67	69	<97.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2023年7月6日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	7,130,208	95.5
コール・ローン等、その他	334,497	4.5
投資信託財産総額	7,464,705	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2023年7月6日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	7,464,705,364
コール・ローン等	318,995,874
株式(評価額)	7,130,208,040
未収配当金	15,501,450
(B) 負債	113,924,251
未払金	113,924,071
未払利息	180
(C) 純資産総額(A-B)	7,350,781,113
元本	2,626,976,276
次期繰越損益金	4,723,804,837
(D) 受益権総口数	2,626,976,276口
1万口当たり基準価額(C/D)	27,982円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,137,262,983円
 期中追加設定元本額 755,175,411円
 期中一部解約元本額 265,462,118円
 また、1口当たり純資産額は、期末27,982円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

好配当優良株ジャパン・オープン	1,794,094,743円
日本配当追求株ファンド(価格変動抑制型)	832,881,533円
合計	2,626,976,276円

○損益の状況 (2023年1月7日～2023年7月6日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	114,779,122
受取配当金	114,815,280
受取利息	739
その他収益金	442
支払利息	△ 37,339
(B) 有価証券売買損益	1,121,027,919
売買益	1,157,054,030
売買損	△ 36,026,111
(C) 当期損益金(A+B)	1,235,807,041
(D) 前期繰越損益金	2,694,211,723
(E) 追加信託差損益金	1,201,821,607
(F) 解約差損益金	△ 408,035,534
(G) 計(C+D+E+F)	4,723,804,837
次期繰越損益金(G)	4,723,804,837

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

[お知らせ]

三菱UFJ国際投信株式会社は、2023年10月1日より商号を三菱UFJアセットマネジメント株式会社に変更します。